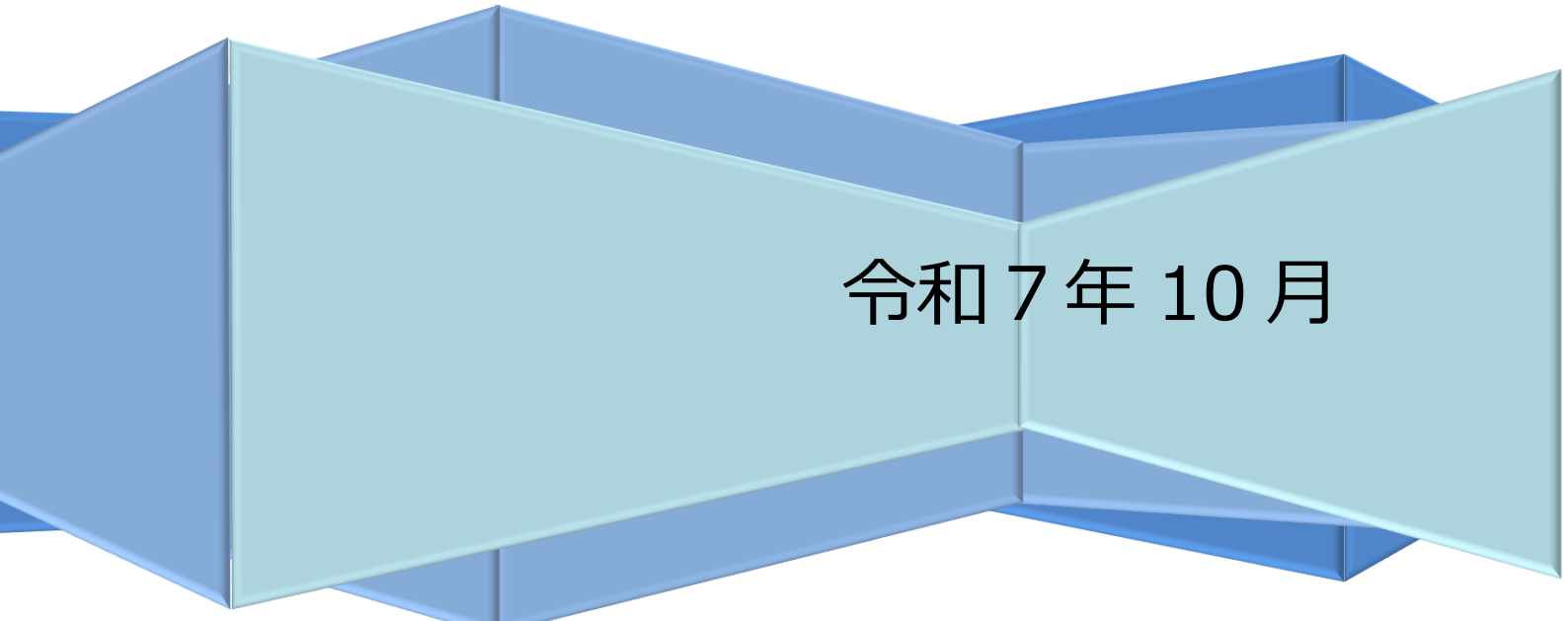


大阪市水道局決算レポート

令和6年度決算



令和7年10月

目 次

はじめに	1 頁
------	-----

第1編 水道事業会計

第1 決算の概要

1 収益的収支	2 頁
2 資本的収支	7 頁
3 収支推移	9 頁

第2 事業の概要

1 水道施設の基盤強化	11 頁
2 水道DX戦略に基づく取組	14 頁

(参考1) 大阪市水道経営戦略(2018-2027)

の主な成果指標と実績 15 頁

(参考2) 他都市比較による大阪市水道局の

特徴 16 頁

第2編 工業用水道事業会計

第1 決算の概要

1 収益的収支	18 頁
2 資本的収支	20 頁
3 収支推移	21 頁

第2 事業の概要

大阪市工業用水道特定運営事業等の概要 22 頁

第3編 資料

1 財務諸表	2 経営指標	29 頁
(1) 損益計算書		23 頁
(2) 貸借対照表		25 頁
(3) キャッシュ・フロー計算書		27 頁

はじめに

大阪市の水道事業は明治 28 年 11 月に全国で 4 番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和 29 年 6 月に地盤沈下対策の一環として誕生し、長きにわたり市民生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤としての役割を担ってまいりました。

水道事業を取り巻く環境として、令和 6 年度決算では、水道事業会計については当年度損益及び経常損益ともに引き続き黒字を確保いたしましたが、中長期的に見ると今後も人口減少や節水型社会の進展に伴う水需要の減により、給水収益の減少が続いていくことは避けられない状況となっています。

一方で、昨今の経済情勢から物価の上昇による更なる費用の増加が見込まれる中で、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震等の災害への対策はますます急務となっており、引き続き浄配水施設や管路の耐震性強化・経年化対策を重点的に取り組んでいく必要があります。

こうした取り組みには当然ながら多額の事業費が必要となりますが、こうした厳しい経営環境にあっても、280 万人を超える市民をはじめとしたお客さまに日々の生活や社会経済活動に不可欠な水道水を供給するライフライン事業者として、業務の必要性や内容の見直しを不断に行いつつ、限られた財源を有効に活用した効率的な事業運営、健全経営に取り組んでまいります。

工業用水道事業会計については、令和 4 年 4 月から民間事業者運営権を設定する「大阪市工業用水道特定運営事業等」を開始しており、運営権設定期間中（令和 4 年度から令和 13 年度の 10 年間）は運営権者が国の許可を得た工業用水道事業者として料金の収受など事業全般を担い、工業用水道事業会計は運営権者のモニタリングと工業用水道の資産管理に特化したものとなっています。

令和 6 年度は当年度損益が赤字となり、経常損益では黒字を確保しております。

工業用水道事業についても、水需要が減少していく中で、市域の産業活動を支える水インフラとして、工業用水の安定供給を将来にわたって持続可能なものとするため、運営権者に対する業務の履行状況や経営状況、要求水準の達成状況のモニタリング等を通じ、運営権者がその経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、効率的・効果的な事業運営及びこれまでと同等以上のサービス水準の確保が図られるよう取り組んでまいります。

第1編 水道事業会計

第1 決算の概要

1 収益的収支

水道事業会計

単位: 百万円(税抜)

	6年度	5年度	差 引	増減率(%)
収益	64,134	62,471	1,664	2.7
給水収益	58,506	53,051	5,454	10.3
受託工事収益	201	163	39	23.8
長期前受金戻入	1,274	1,142	131	11.5
その他	4,154	7,760	△ 3,606	△ 46.5
特別利益	0	355	△ 355	皆減
費用	53,449	52,957	492	0.9
人件費	11,034	10,966	68	0.6
物件費	21,226	19,923	1,303	6.5
資本費	18,692	19,229	△ 538	△ 2.8
その他経費	2,497	2,407	90	3.8
特別損失	0	432	△ 432	皆減
当年度損益	10,686	9,514	1,172	-
経常損益	10,686	9,591	1,095	-

(注) 表内計数は、全て四捨五入を行っており、また差引、増減率(%)は円単位で計算しているため表内計算で一致しない場合があります。

- ・収益は641億3,400万円で、前年度に比べ2.7%増加しました。これは、給水収益において家庭用や旅館業等の使用水量が増加したことなどによるものです。
- ・費用は534億4,900万円で、前年度に比べ0.9%増加しました。これは、浄水場設備等の修繕工事や大規模工事の基本検討業務の増などにより、物件費が前年度に比べ増加したことなどによるものです。
- ・当年度損益は106億8,600万円の純利益となり、前年度に比べ11億7,200万円の収支改善となりました。
- ・経常損益についても106億8,600万円の経常利益となり、前年度に比べ10億9,500万円の収支改善となりました。

(1) 収益

ア 給水収益

- ・前年度に実施した減額措置※に係る減額相当額等を含めた実質的な給水収益は2.0%増加しました。(家庭用や旅館業等の使用水量が増加したことによるものです。)
- ・給水世帯数、調定水量ともに前年度より増加しました。

※ 減 額 措 置・・・全給水世帯に対し令和5年10月～12月検針分の基本料金を一律減額

【給水世帯数・給水量・一日最大給水量・調定水量 -前年度比較-】

	6年度	5年度	差 引	増減率
給水世帯数(世帯)	1,741,618	1,716,178	25,440	1.5%
給水量(㎥)	400,415,000	396,398,000	4,017,000	1.0%
一日最大給水量(㎥)	1,164,200 (7/3)	1,145,900 (12/28)	18,300	1.6%
調定水量(㎥)	367,331,580	363,453,348	3,878,232	1.1%

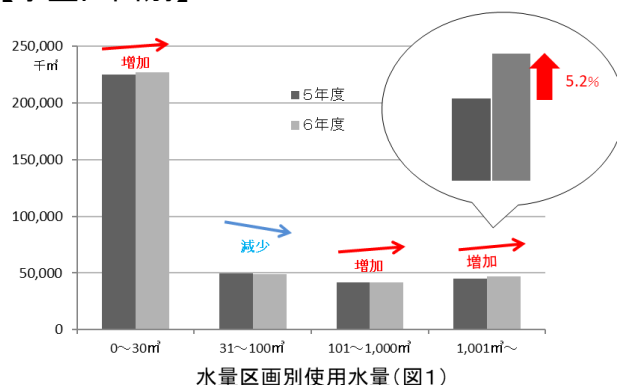
【業態別】

- ・「家庭用」「旅館・娯楽場」…給水世帯数及び使用水量ともに増加
- ・「事務所・商店」「飲食店」…給水世帯数は減少、使用水量は増加
- ・「官公署・学校用」「工場用」「湯屋用」…給水世帯数及び使用水量ともに減少

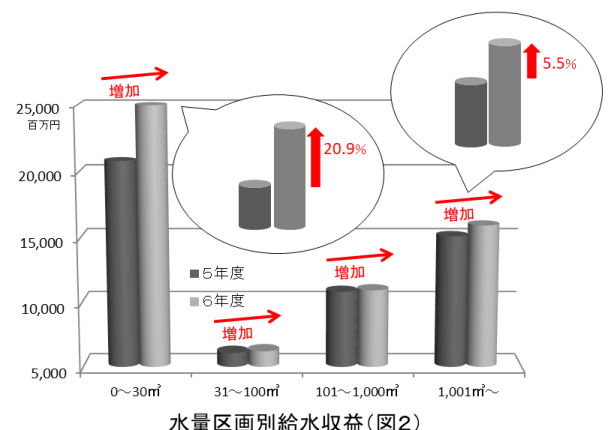
業態別給水世帯数・使用水量(表1)

	業態別給水世帯数(世帯)				業態別使用水量(千㎥)			
	6年度	5年度	差 引	増減率(%)	6年度	5年度	差 引	増減率(%)
家庭用	1,627,135	1,599,764	27,371	1.7	258,195	256,346	1,848	0.7
官公署・学校用	5,066	5,098	△ 32	△ 0.6	8,555	8,629	△ 75	△ 0.9
工場用	12,461	12,828	△ 367	△ 2.9	8,925	9,098	△ 173	△ 1.9
事務所・商店等用	96,795	98,310	△ 1,515	△ 1.5	86,857	85,038	1,819	2.1
内 事務所・商店	77,898	79,280	△ 1,382	△ 1.7	61,141	60,565	577	1.0
内 飲食店	15,930	16,137	△ 207	△ 1.3	9,544	9,392	153	1.6
内 旅館・娯楽場	2,967	2,893	74	2.6	16,171	15,081	1,090	7.2
湯屋用	161	178	△ 17	△ 9.6	1,972	2,045	△ 74	△ 3.6
計(市内計)	1,741,618	1,716,178	25,440	1.5	364,503	361,157	3,346	0.9

【水量区分別】



3



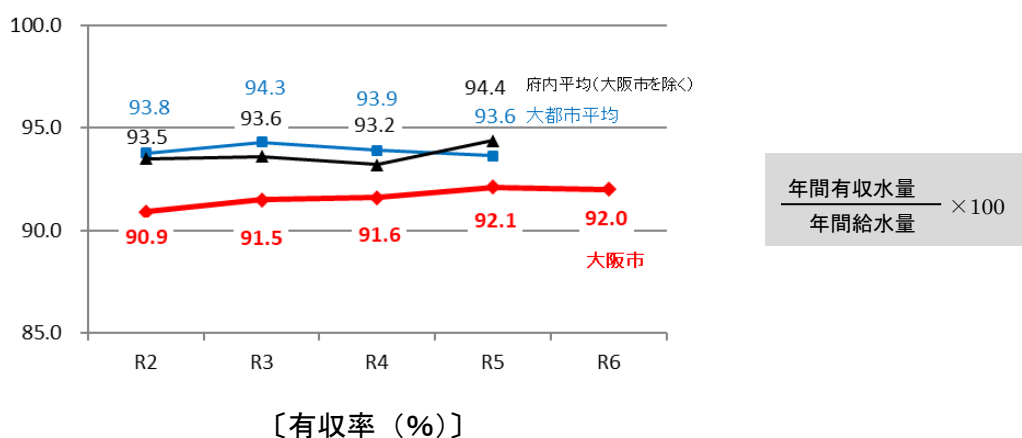
【有収率】

- ・令和6年度の有収水量※1は3億6,831万214 m³、有収率は92.0%となりました。
- ・大都市※2平均より低くなっている有収率を分析した結果、現在の技術で検知できない配水支管等の微小漏水、基幹管路の地下漏水が原因であると判明しました。これには、管路更新で漏水のある管路を削減していくことが、有収率の向上に向けた現実的な対応であると考えられることから、引き続き着実に経年劣化した管路を更新していきます。

※1 有収水量とは、調定水量（主に水道メータで計量した実使用水量）に、消防用水等を加えた水量で、料金徴収の対象となる水量のことです。

※2 大都市とは、東京都及び給水人口が概ね100万人以上の政令指定都市で大阪市を除く計12都市のことです。

（札幌市、仙台市、東京都、さいたま市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）



イ その他

- ・皆減（前年度は、水道料金減額措置関係の経費繰入（事務費を含む）を計上。）

ウ 特別利益

- ・皆減（前年度は、水道局から建設局への土地の有償所管替えを計上。）

(2) 費用

ア 人件費

- ・業務の効率化や会計年度任用職員の活用により人員(決算人員※1)が減少しました。
(⑤1,262人→⑥1,234人 28人減)
- ・給与改定等の影響により、給料及び退職給付費が増加しました。

人件費の内訳

(単位:万円)

	6年度	5年度	差 引	増減率
人件費	1,103,400	1,096,600	6,800	0.6%
給料	467,700	466,200	1,500	0.3%
手当等※2	553,600	557,100	△ 3,600	△ 0.6%
退職給付費	82,100	73,200	8,900	12.2%

※1 決算年度における一月あたりの平均給料支給人数。(会計年度任用職員を除く)

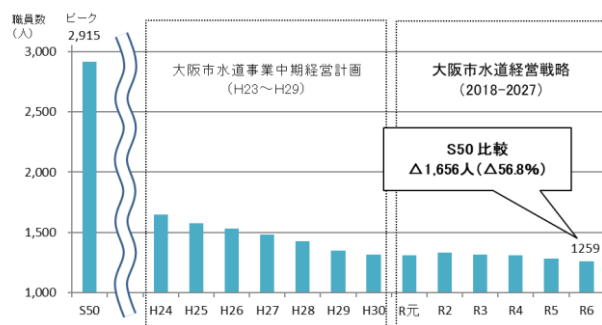
※2 手当等は、手当・法定福利費・賞与引当金繰入額・災害補償費・厚生費の合計。

(注) 各係数は四捨五入を行っており、表内計算で一致しない場合があります。

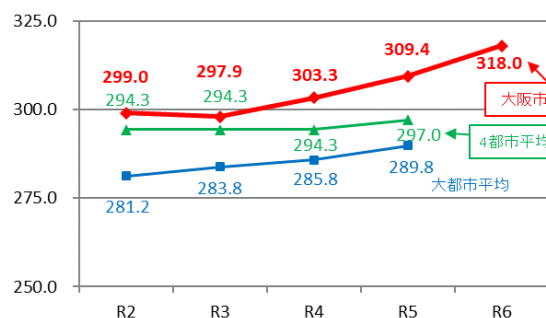
【職員数の推移】

- ・令和6年度の年度末人員数※は、1,259人で、ピークである昭和50年度の2,915人と比較すると1,656人減少しました(△56.8%)。
- ・生産性を示す指標のひとつである職員1人当たり給水量は、給水量が減少する中であっても改善傾向にあります。
- ・令和2、3年度の新型コロナウイルス感染拡大に伴う給水量減の影響を受けて悪化しましたが、令和4年度以降は給水量の回復基調により改善しています。

※ 特別職、自治体等派遣者、年度末退職者、再任用職員及び会計年度任用職員を含み、専従、退職派遣を除く。



〔職員数の推移〕



〔職員1人当たり給水量(千m³/人)〕

$$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$$

(注) 本市の基準に合わせるため、大都市※1、4都市※2平均について資本勘定職員数を含んで算出しています。

※1 大都市の構成は4頁を参照。

※2 4都市とは、概ね給水人口が200万人以上の都市（大阪市を除く）で札幌市・東京都・横浜市・名古屋市のことです。

イ 物件費

【前年度からの主な増要素】

- ・局管理メータの取替や浄水施設耐震化にかかる基本検討業務の増などによる委託料の増
- ・浄配水設備整備修繕の増などに伴う修繕費の増
- ・情報システム統合基盤・庁内情報ネットワークに係るサーバ機器等の借入増などによる賃借料の増
- ・総電力量の増などに伴う動力費の増
- ・単価及び使用量の増に伴う薬品費の増

ウ 資本費

- ・企業債残高及び平均利率の減により、支払利息が減少しました。
- ・施設の更新に伴い減価償却費が前年度から減少しました。

企業債残高・企業債平均利率		(単位:万円)	
	6年度	5年度	増△減
企業債残高	8,891,600	9,651,400	△759,800
企業債平均利率	1.29%	1.42%	△0.13%

エ その他経費

- ・用途廃止等に伴う固定資産の除却や配水管撤去工事が前年度より増加したことにより、資産減耗費が増加しました。

オ 特別損失

- ・皆減（前年度は、港配水場解体撤去の費用を計上。）

2 資本的収支

水道事業会計

単位：百万円（税込）

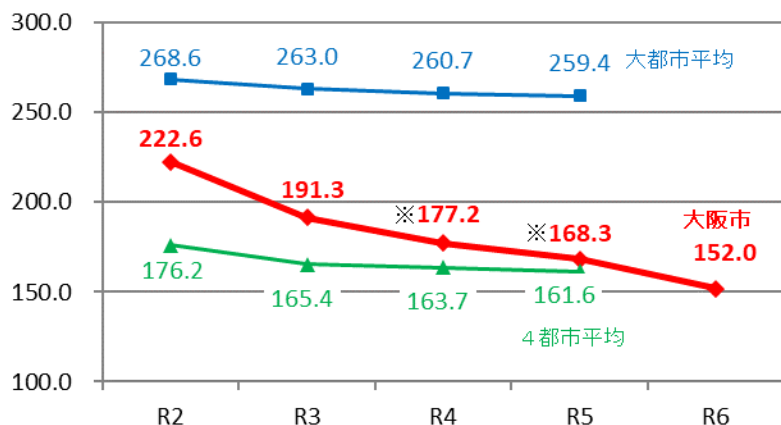
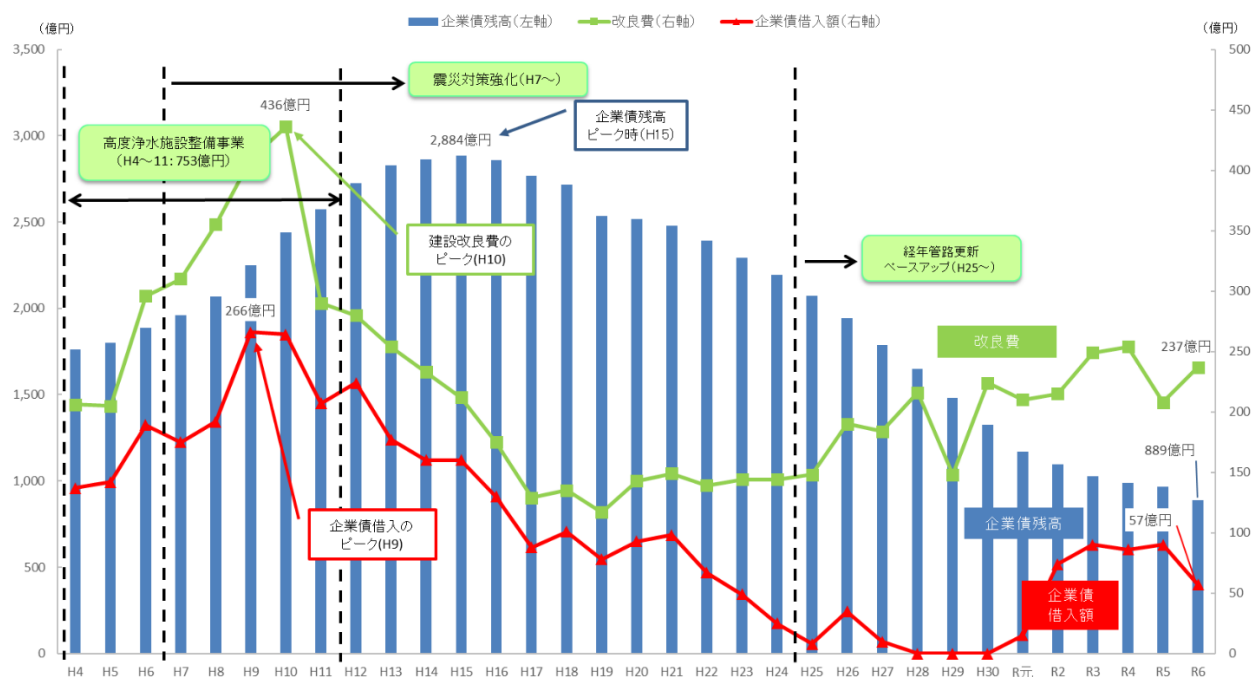
6年度			
資本的支出	37,173	資本的収入	6,919
建設改良費	23,653	企業債	5,700
企業債償還金	13,298	固定資産売却代金	66
その他	222	工事負担金	1,107
		その他	45
		収支差引	△ 30,254
		補てん財源	30,254
		減債積立金	9,114
		建設改良積立金	400
		損益勘定留保資金等	20,740

（注）表内計数は、全て四捨五入を行っており、表内計算で一致しない場合があります。

- ・資本的収入は、69 億 1,900 万円で、これは、建設改良費に充当するために借り入れた企業債、固定資産売却代金及び工事負担金です。
- ・資本的支出は、371 億 7,300 万円で、これは、水道施設基盤強化計画などの建設改良費、企業債の償還金です。
- ・この結果、収支差引は 302 億 5,400 万円の不足となりますが、減債積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金等で全額補てんします。

【企業債残高、建設改良費推移】 令和6年度末 企業債残高 889 億円

- ・企業債残高は、これまでの経営改革の成果から生じた自己財源を最大限活用し、新規借入の抑制を行うことにより減少しています。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合は、前年度から改善しています。



※ 料金減額繰入金を加えた給水収益で算出。

$$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

〔給水収益に対する企業債残高の割合（％）〕

3 収支推移

【収支の推移】

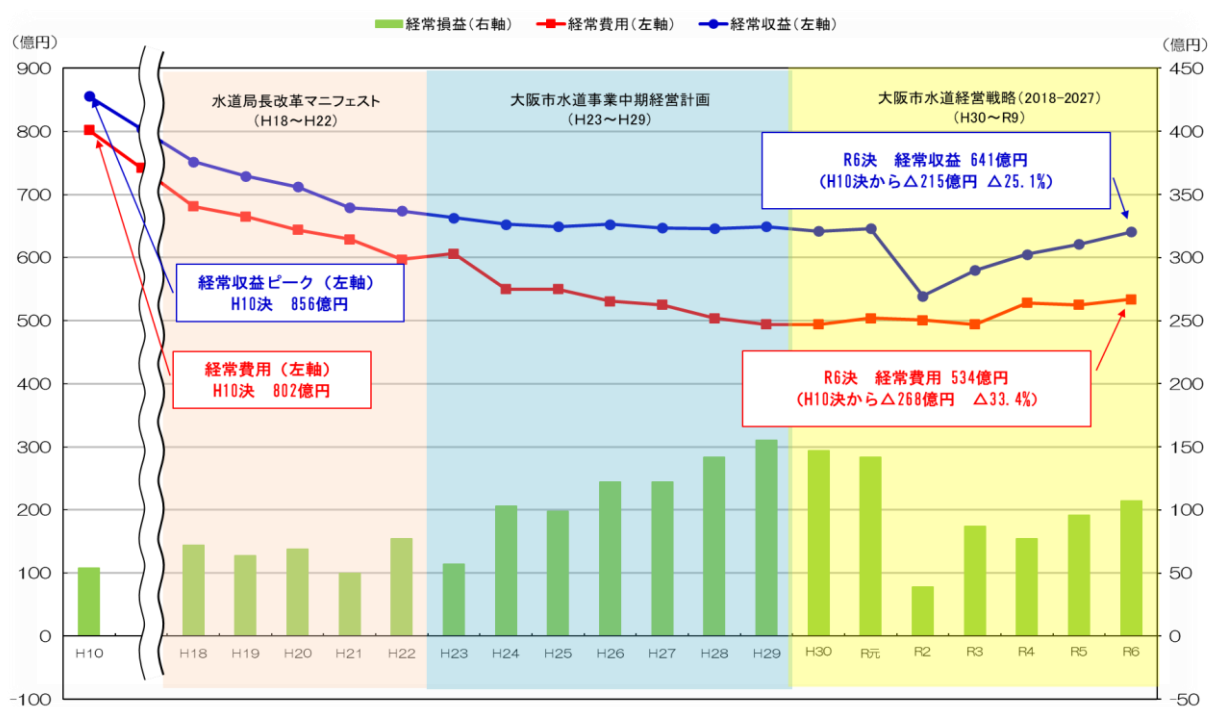
単位: 百万円

年度	収益 (経常収益)	うち 給水収益	うち 特別利益	費用 (経常費用)	うち 特別損失	当年度損益 (経常損益)
27	66,973 (64,672)	※ 59,851	2,301	52,472 (52,472)	0	14,501 (12,200)
28	65,954 (64,644)	59,694	1,310	50,753 (50,389)	364	15,201 (14,256)
29	64,854 (64,854)	59,818	0	49,786 (49,351)	435	15,067 (15,503)
30	73,119 (64,189)	59,554	8,931	49,710 (49,441)	269	23,410 (14,748)
元	66,396 (64,575)	59,313	1,821	50,409 (50,409)	0	15,987 (14,166)
2	55,995 (53,904)	49,284	2,091	50,054 (50,054)	0	5,941 (3,850)
3	58,363 (58,045)	53,576	318	49,958 (49,351)	606	8,405 (8,694)
4	60,515 (60,515)	51,447	0	53,735 (52,790)	945	6,780 (7,725)
5	62,471 (62,115)	53,051	355	52,957 (52,525)	432	9,514 (9,591)
6	64,134 (64,134)	58,506	0	53,449 (53,449)	0	10,686 (10,686)

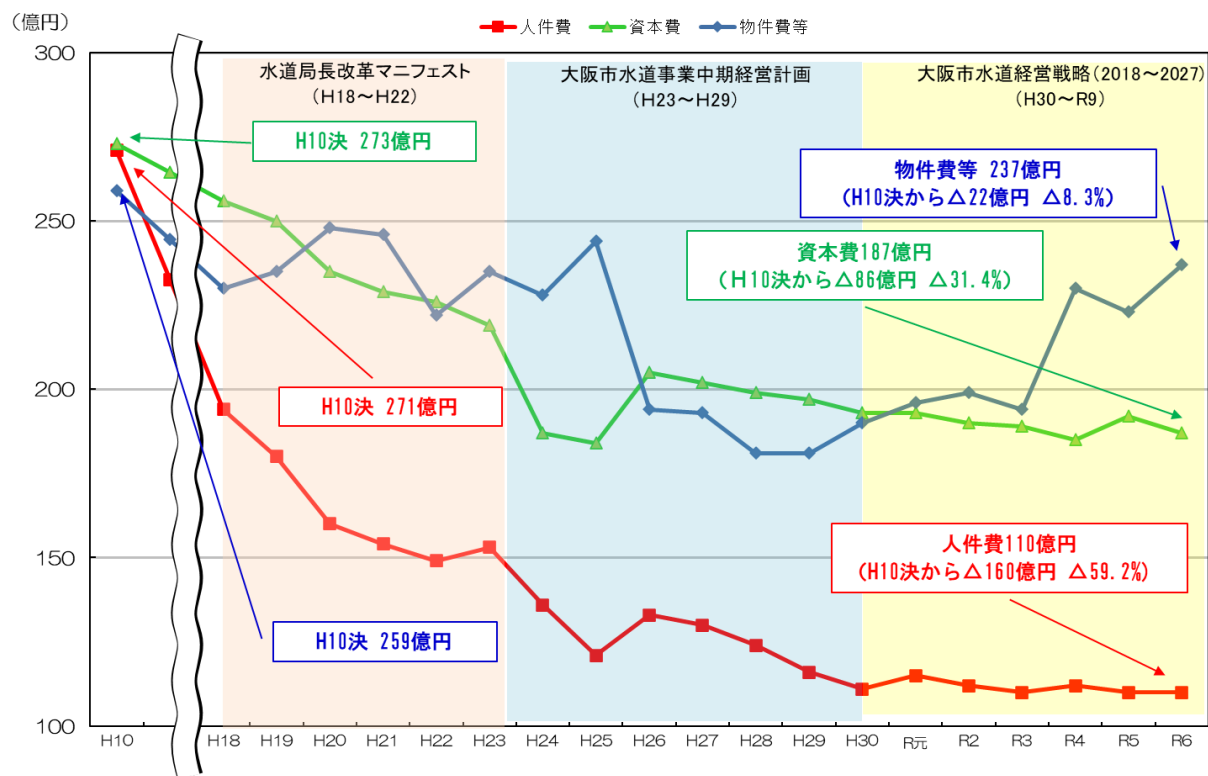
※ 平成27年10月から基本水量の廃止及び最高料金単価の水量区画の単価引き下げに係る料金改定を実施。

【経常収支の推移】 - 平成 10 年度決算以降 -

- ・ 経常収支について、現行の水道料金に改定された平成 10 年度と令和 6 年度を比較すると、経常収益は、その大部分を占める給水収益の減少により、215 億円減少しています。
- ・ 一方で経常費用は、人件費の削減等、経営改革の取り組みにより、268 億円を削減しており、その結果平成 10 年度以降は平成 13 年度を除き経常黒字を確保しています。



【経常費用の内訳】



第2 事業の概要

水道局では、水道事業及び工業用水道事業の中長期的な経営の基本計画として「大阪市水道経営戦略（2018-2027）」を策定し、施設や組織、財政基盤の強化を実施しています。この経営戦略に基づき、令和6年度に実施した主要な取組の概要は以下のとおりです。金額については、決算額（税込）及び前年度からの繰越額を含む予算額を記載しています。

1 水道施設の基盤強化

＜193 億 6,300 万円＞ 予 266 億 9,500 万円

取・浄水過程から配水過程に至る一連の水道水の供給プロセスの一体性をより明確にする観点から、浄配水施設と管路の整備計画を一本化した水道施設整備の実施計画として、「大阪市水道施設基盤強化計画」を策定し、整備を進めています。

（1）浄水施設の耐震整備

浄水施設の適正規模化と上町断層帯地震対策等の施設整備計画として「大阪市水道施設整備中長期計画」を策定するとともに、令和9年度中の事業開始を予定とする柴島浄水場の再構築事業のうちの新系統（日量 30 万 m³）の整備事業に係る基本検討業務に着手しました。

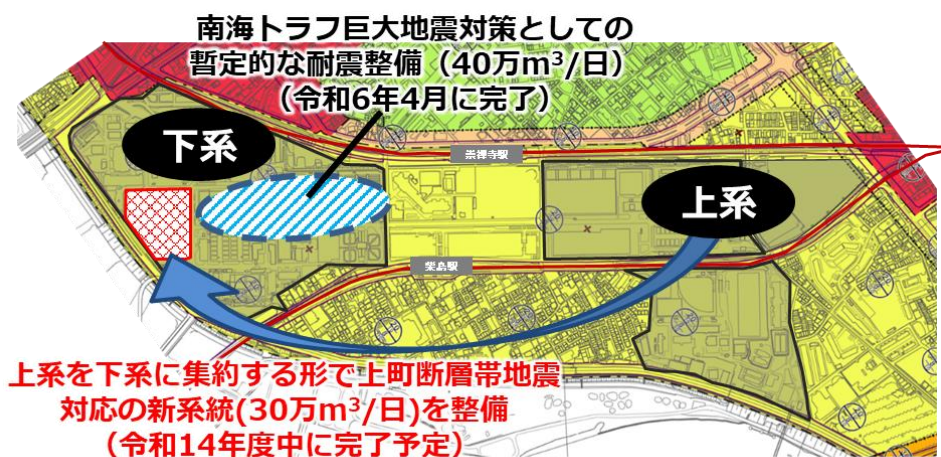
令和6年度の主要事業

- ・柴島浄水場再構築事業の基本検討業務に着手

＜参考＞

上町断層帯地震に対応できる浄水場の耐震化状況（令和6年度末時点）

浄水施設の適正規模化に向けた柴島浄水場の再構築



（単位：万m³/日）

浄水場	上段：施設能力 (下段)：うち耐震化済	
	現状	適正 規模化後
柴島	118 (0)	70 (70)
庭窪※	80 (24)	48 (48)
豊野	45 (45)	45 (45)
合計※	243 (69)	163 (163)

※庭窪浄水場の施設能力は、守口市所有の

5.93 万m³/日を含む

(2) 配水施設の耐震整備

南海トラフ巨大地震の発生時においても、浄水施設から送水された水道水を市内全域に供給することができるようにするため、配水施設の耐震整備を行いました。

令和6年度の主要事業

- ・ 柴島浄水場下系の配水施設 1 か所の耐震整備工事を前年度から継続実施
- ・ 巽配水場の配水施設 1 か所の耐震整備工事に着手



柴島浄水場 12～15 号配水池内部
(補強工事前)



補強工事の施工事例
(あと施工せん断補強工法)

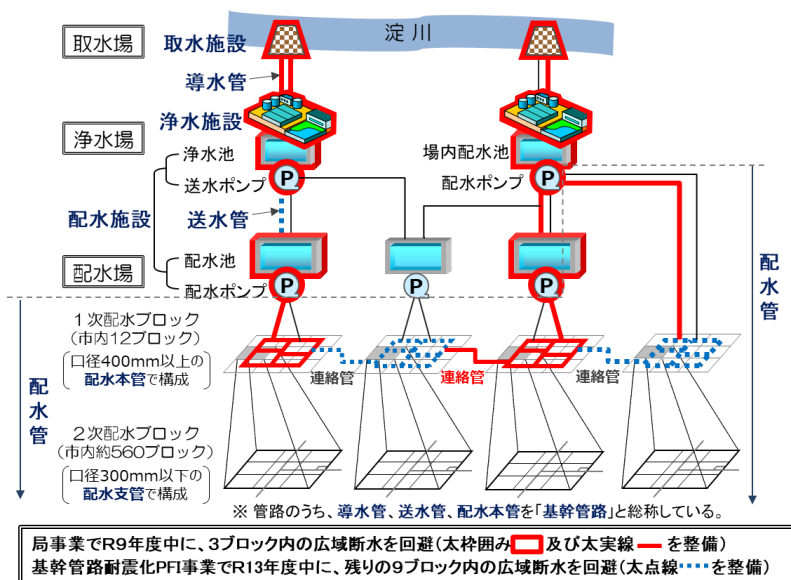
(3) 基幹管路の耐震整備及び送配水ネットワーク強化のための基幹管路の新設

南海トラフ巨大地震の発生時において、市内 12 のすべての 1 次配水ブロックに水道水が供給されるとともに、ブロック全域にわたる断水が回避されるブロックができるだけ多くなるよう、送配水ネットワークの強化としての新たな基幹管路の整備、铸铁管の更新をはじめとした基幹管路の耐震化を行いました。

令和6年度の主要事業

- ・ 浪速枝管の新設
- ・ 铸铁管の更新
- ・ 巽送水管の更新

(配水支管の経年管更新も含め、合計約 39km の管路を更新)



送配水ネットワーク強化（浪速枝管の新設）



巽送水管の更新状況

(4) 基幹管路耐震化 P F I 事業の開始

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における広域断水の回避に向け、民間事業者の技術力と創意工夫の発揮により、工事及び業務の適正な履行による品質の確保はもとより、コストも抑制しつつ、更新のペースアップを図ることを目的として、令和6年4月から「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」を開始しました。

令和6年度の主な取組

・優先的に更新する路線の計画・設計業務等を事業者が実施

○基幹管路耐震化 P F I 事業の概要

事業対象	基幹管路のうち、 ・ 鋳鉄管【南海トラフ巨大地震対策】 ・ 非耐震ダクトail鋳鉄管【南海トラフ巨大地震及び上町断層帯地震対策】
効果	大規模地震対策の前倒し、事業費の削減、管路更新の担い手の拡大 など
事業量	約38km
事業費 (契約金額)	525億5,321万6,100円 (税込)
事業期間	8年間 (令和6年度から令和13年度)
事業手法	P F I 手法

○大阪市水道経営戦略 (2018-2027) の数値目標 (成果指標) と大阪市水道施設基盤強化計画の進捗状況

		【計画期間当初の状況】 2017(H29)年度末時点	【計画期間末の目標】 2027(R9)年度末時点	【現在までの取組状況】 2024(R6)年度末時点
事業費		—	約 2,600 億円 (税込)	約 1,404 億円 (税込)
主要な目標	南海トラフ巨大地震に対し、耐震性を有する施設能力	24万m ³ /日	109万m ³ /日	109万m ³ /日 (庭窪浄水場 (1系)、豊野浄水場、柴島浄水場 (3系))
	南海トラフ巨大地震に対し、耐震性を有する配水施設	9 施設	12施設	10施設
	南海トラフ巨大地震に対し、耐震性を有する主要路線により水道水が供給されている1次配水ブロック	0 ブロック	12ブロック※ 1	2ブロック
	南海トラフ巨大地震に対し、ブロック全域で断水が回避された1次配水ブロック	0 ブロック	3 ブロック	0ブロック
	施設運転用自家発電設備が整備された施設能力	0 万m ³ /日	109万m ³ /日	69万m ³ /日 (庭窪浄水場 (1系)、豊野浄水場)
	市内の断水回避が可能な風水害想定パターン※ 2	—	5 パターン	3 パターン

※ 1 12ブロックのうち、1ブロックについては、減水・減圧状態でブロックまで供給。
※ 2 本市地域防災計画では内水氾濫、外水氾濫 (淀川、大和川、神崎川、寝屋川の4パターン)、高潮の計 6 パターンが想定されており、2027 (令和 9) 年度末には高潮を除く5パターンについて市内の断水回避が可能となる見込み。なお、2017 (平成29) 年度末時点の実績は、一部の被害想定が未公表であったため、算出不可。

2 水道DX戦略に基づく取組

<7億5,600万円> 予8億5,900万円

これまで「水道局ICT計画」として進めてきた「水道DXの推進」をさらに強力に推進するため、令和6年4月に「水道DX戦略」を策定し、取組の強化を進めています。

(1) お客さま専用サイト（マイページ）の機能拡充

お客さま専用サイト（マイページ）の機能を拡充し、いつでもどこからでも必要な情報の取得や問合せが可能となる環境を整備したことで、お客さまに対して一層利便性の高いサービスを提供することができるようになりました。

令和6年度の主な取組

- ・電子決済機能の機能及び応急給水拠点の情報発信機能の拡充

お客さま専用サイト（マイページ）に、電子請求・決済機能を追加し、水道料金の確認から支払いまでを一括で行えるよう機能を拡充しました。また、災害時にはプッシュ通知を活用し、応急給水拠点の情報を迅速に周知できるようにしました。

○マイページの主な機能

通知機能	ご使用水量・料金等のお知らせ
	災害発生時における断水等のお知らせ
照会機能	災害発生時における応急給水拠点の情報発信機能 (令和7年1月に新たに追加)
	ご使用水量・料金等の履歴
申込機能	水道の使用開始
	水道の使用中止
	支払方法変更
	納入通知書の再発行
	送付先・使用者電話番号の変更
お支払い機能	電子請求・電子決済（令和7年1月に新たに追加）

○マイページの画面イメージ

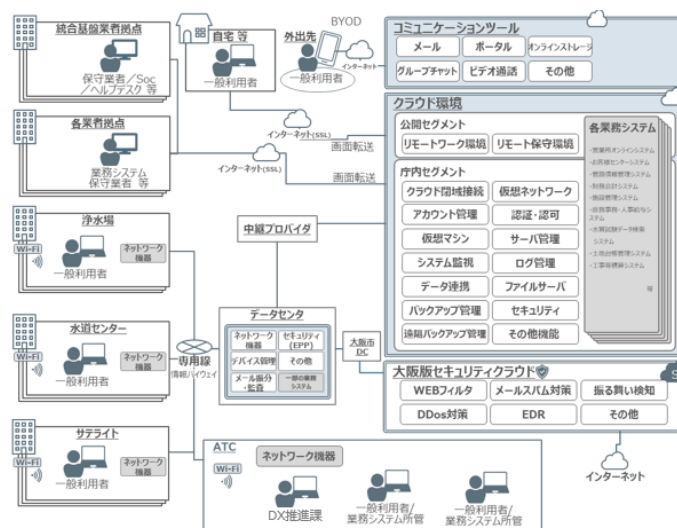


(2) 情報システム統合基盤、庁内情報ネットワーク再構築

サーバの増大やストレージの拡大等に容易に対応できるようクラウドを活用するとともに、高度なセキュリティ水準を確保し、職員の業務効率の向上を図る情報システム統合基盤の再構築を開始しました。

令和6年度の主な取組

- ・令和7年度の再構築に向け、システム設計を完了し、システム構築に取り掛かりました。



統合基盤システムイメージ図

（参考 1）大阪市水道経営戦略（2018-2027）の主な成果指標と実績

大阪市水道経営戦略（2018-2027）のその他の主な成果指標と令和 9 年度末の目標及び令和 6 年度の実績は次のとおりです。

堅実かつ戦略的な財政運営

（1）経常費用の抑制

【成果指標と令和 9 年度末の目標】経常収支比率 100%を継続

【令和 6 年度実績】経常収支比率：120.0%

（2）資産の有効活用（収入の確保）

【成果指標と令和 9 年度末の目標】資産の転活用による収入が令和 4 年度からの 6 年間で 55 億円以上確保

【令和 6 年度実績】資産の有効活用による収入：3.9 億円（累計 40.6 億円）

（3）未収金対策（収入の確保）

【成果指標と令和 9 年度末の目標】水道料金等に係る収入率 99%以上を維持

【令和 6 年度実績】収入率：99.9%

（4）企業債の効果的な活用

【成果指標と令和 9 年度末の目標】各年度末における給水収益に対する企業債残高の割合 270%以下

【令和 6 年度実績】給水収益に対する企業債残高の割合：152%

効率的な事業運営と危機事象に対する強靱性の高い事業運営

（1）組織体制の最適化

【成果指標と令和 9 年度末の目標】職員 1 人当たりの給水量 300 千 m^3 /人（4 都市平均）以上

【令和 6 年度実績】職員 1 人当たりの給水量：318 千 m^3 /人

【成果指標と令和 9 年度末の目標】40 歳以上の職員の割合 81.8%以下

【令和 6 年度実績】40 歳以上の職員の割合：80.3%

（参考 2）他都市比較による大阪市水道局の特徴（令和 5 年度実績）

（1）事業規模・経営指標の比較

- ・大阪市は狭い市域に多くの住宅や商業施設、事務所、ホテル等が密集しており、給水区域 1 k m²あたりの給水戸数が最も多い。

R5決算	単位	大阪市	札幌市	仙台市	東京都	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
① 給水人口	万人	278	196	106	1,379	135	155	375	246	143	149	122	95	159
② 給水戸数(※1)	万件	172	100	54	808	65	78	195	138	80	82	60	51	96
③ 給水面積	km ²	225	335	361	1,239	217	144	438	356	212	288	273	270	236
④ 給水区域1km ² あたりの給水戸数	件/km ²	7,616	2,969	1,506	6,523	2,982	5,397	4,458	3,886	3,795	2,861	2,192	1,889	4,066
⑤ 導送配水管延長	km	5,221	6,163	3,800	28,307	3,684	2,554	9,467	8,620	4,280	5,237	4,878	4,655	4,234
⑥ 導送配水管1kmあたりの給水戸数	件/km	329	161	143	286	176	305	206	161	188	157	123	110	226
⑦ 職員1人あたりの給水量(※2)	千m ³ /人	309.4	292.8	277.3	429.4	334.4	303.0	258.9	206.7	257.0	327.3	203.5	325.2	262.2
⑧ 給水原価(税抜)	円/m ³	140.3	172.3	196.2	222.4	197.5	174.2	186.1	173.8	157.4	173.2	148.8	164.0	193.6

（※ 1）給水戸数の算出方法は、各都市により異なっている。

（※ 2）他都市の職員 1 人あたりの給水量については、本市の基準に合わせるため、資本勘定職員数を含めて算出。

（2）指標比較（浄・配水施設）

- ・施設利用率、最大稼働率、浄水施設の耐震化率、配水池の耐震化率は、他都市と比べ低い水準である。

R5決算	単位	大阪市	札幌市	仙台市	東京都	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	本市を除く12都市平均
① 施設能力	万m ³ /日	243	70	41	684	53	76	182	142	74	81	60	77	78	135
② 一日最大配水量	万m ³	115	57	34	448	40	52	117	79	51	52	38	32	46	87
③ 一日平均配水量	万m ³	108	52	33	417	37	49	110	74	48	49	35	29	42	81
④ 施設利用率	%	44.6	74.7	80.6	60.9	68.9	65.0	60.6	52.0	64.7	60.8	58.8	37.3	54.0	61.5
⑤ 最大稼働率	%	47.2	81.8	84.7	65.4	74.0	68.7	64.6	55.7	68.4	64.4	62.9	41.0	58.7	65.9
⑥ 浄水施設の耐震化率	%	28.4	21.3	65.0	14.5	51.6	100.0	51.4	99.4	75.5	23.3	—	59.2	66.8	57.1
⑦ 配水池の耐震化率	%	32.5	84.8	68.2	78.3	76.1	99.1	96.2	95.3	47.8	83.9	79.3	55.7	100.0	80.4
⑧ 停電時配水量確保率	%	80.3	133.9	99.9	69.9	8.3	153.9	44.5	129.9	117.1	58.6	57.1	17.1	136.7	85.6

(3) 指標比較（管路）

- ・法定耐用年数超過管路率は他都市と比べ最も高く、また、管路の更新率及び有収率は低い水準である。
- ・管路の耐震管率、基幹管路の耐震適合率、重要給水施設配水管路の耐震適合率は、他都市と比べ同水準である。

R5決算	単位	大阪市	札幌市	仙台市	東京都	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	本市を除く12都市平均
① 法定耐用年数超過管路率	%	52.3	20.6	29.9	22.0	12.7	27.7	31.4	26.1	39.3	38.9	30.1	30.3	35.0	28.7
② 管路の耐震管率	%	35.1	35.4	39.3	51.0	54.3	42.7	33.1	37.9	25.8	43.2	29.9	15.2	25.0	36.1
③ 基幹管路の耐震適合率	%	66.8	54.5	75.9	69.6	75.9	87.0	71.4	80.7	40.8	76.1	38.2	51.0	57.4	64.9
④ 重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	73.0	35.3	89.1	99.8	83.6	88.6	69.7	92.6	91.7	60.9	44.7	96.3	76.4	77.4
⑤ 管路の更新率	%	0.81	1.06	0.76	1.26	0.98	1.81	1.19	0.97	1.21	0.66	0.36	0.71	0.89	0.99
⑥ 有収率	%	92.1	93.7	94.1	95.5	94.3	93.5	92.4	95.2	91.7	92.4	94.6	90.3	96.0	93.6

(4) 企業債の比較

R5決算	大阪市	札幌市	仙台市	東京都	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	本市を除く12都市平均
企業債残高(億円)	965	505	516	2,710	437	764	1,656	724	1,541	185	665	582	1,046	—
給水収益に対する企業債残高割合(%)	181.9	133.7	219.9	95.9	164.9	315.2	238.0	178.8	578.4	64.8	372.4	424.8	325.6	259.4

(大阪市の数値は、料金減額繰入金を考慮しない給水収益で算出)

※比較する他都市は、東京都及び給水人口が概ね100万人以上の政令市

※数値等は地方公営企業決算状況調査、水道事業ガイドライン（令和5年度実績）より